

2016年度(平成28年度)日本赤十字看護大学の財務状況

○資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,204,990,000	1,230,050,000	△ 25,060,000
手 数 料 収 入	39,890,000	42,127,049	△ 2,237,049
寄 付 金 収 入	18,873,000	24,248,986	△ 5,375,986
補 助 金 収 入	242,500,000	204,440,000	38,060,000
国庫補助金収入	230,000,000	191,940,000	38,060,000
地方公共団体補助金収入	12,500,000	12,500,000	0
資 産 売 却 収 入	0	400,000,000	△ 400,000,000
付随事業・収益事業収入	800,000	2,247,500	△ 1,447,500
受取利息・配当金収入	17,329,000	16,549,882	779,118
雑 収 入	30,345,000	27,919,509	2,425,491
前 受 金 収 入	96,400,000	98,000,000	△ 1,600,000
そ の 他 の 収 入	286,256,000	330,346,327	△ 44,090,327
内 部 取 引	10,363,000	205,401,734	△ 195,038,734
資金収入調整勘定	△ 111,100,000	△ 115,819,349	4,719,349
前年度繰越支払資金	827,926,000	827,926,005	△ 5
収入の部合計	2,664,572,000	3,293,437,643	△ 628,865,643
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人 件 費 支 出	932,080,000	949,877,324	△ 17,797,324
教育研究経費支出	327,098,000	308,908,507	18,189,493
管理経費支出	85,499,000	84,811,296	687,704
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	6,200,000	30,460,803	△ 24,260,803
資産運用支出	250,000,000	250,000,000	0
そ の 他 の 支 出	374,524,000	376,397,931	△ 1,873,931
内 部 取 引	21,204,000	25,161,261	△ 3,957,261
予 備 費			0
資金支出調整勘定	△ 97,919,000	△ 174,348,797	76,429,797
翌年度繰越支払資金	765,886,000	1,442,169,318	△ 676,283,318
支出の部合計	2,664,572,000	3,293,437,643	△ 628,865,643

○活動区分資金収支計算書  
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,230,050,000
		手数料収入	42,127,049
		特別寄付金収入	3,370,986
		一般寄付金収入	20,778,000
		経常費等補助金収入	204,440,000
		国庫補助金収入	191,940,000
		地方公共団体補助金収入	12,500,000
		付随事業収入	2,247,500
		雑収入	27,919,509
		内 部 取 引	205,401,734
教育活動資金収入計		1,736,334,778	
教育活動による資金収支	支出	人件費支出	949,877,324
		教育研究経費支出	308,908,507
		管理経費支出	84,803,512
		内 部 取 引	25,161,261
教育活動支出計		1,368,750,604	
差引		367,584,174	
調整勘定等		92,560,200	
教育活動資金収支差額		460,144,374	
科 目		決 算 額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	100,000
		施設設備等活動資金収入計	
	支出	設備関係支出	30,460,803
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	200,000,000
		施設整備等活動資金支出計	
差引		△ 230,360,803	
施設設備等活動資金収支差額		△ 230,360,803	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		229,783,571	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	400,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	3,061,617
		預り金受入収入	310,375,139
		立替金回収収入	1,350
		仮払金回収収入	1,164,704
		受取利息・配当金収入	16,549,882
	その他活動資金収入計		731,152,692
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000
		預り金支払支出	295,519,112
		立替金支払支出	1,350
仮払金支払支出		1,164,704	
過年度修正支出		7,784	
その他の活動資金支出計		346,692,950	
差引		384,459,742	
その他の活動資金収支差額		384,459,742	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		614,243,313	
前年度繰越支払資金		827,926,005	
翌年度繰越支払資金		1,442,169,318	

○事業活動収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,204,990,000	1,230,050,000	△ 25,060,000
		手数料	39,890,000	42,127,049	△ 2,237,049
		寄付金	19,273,000	24,255,940	△ 4,982,940
		経常費等補助金	242,500,000	204,440,000	38,060,000
		国庫補助金	230,000,000	191,940,000	38,060,000
		地方公共団体補助金	12,500,000	12,500,000	0
		付随事業収入	800,000	2,247,500	△ 1,447,500
		雑収入	30,345,000	27,940,109	2,404,891
		内部取引	10,363,000	205,401,734	△ 195,038,734
	教育活動収入計	1,548,161,000	1,736,462,332	△ 188,301,332	
	事業活動支出の部	人件費	930,148,000	922,429,737	7,718,263
		教育研究経費	507,598,000	505,475,934	2,122,066
		管理経費	244,799,000	238,785,246	6,013,754
		内部取引	21,204,000	218,911,361	△ 197,707,361
	教育活動支出計	1,703,749,000	1,885,602,278	△ 181,853,278	
教育活動収支差額	△ 155,588,000	△ 149,139,946	△ 6,448,054		
科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	17,329,000	16,549,882	779,118
		教育活動外収入計	17,329,000	16,549,882	779,118
	教育活動外収支差額	17,329,000	16,549,882	779,118	
経常収支差額	△ 138,259,000	△ 132,590,064	△ 5,668,936		
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	0	1,105,583	△ 1,105,583
		特別収入計	0	1,105,583	△ 1,105,583
	事業活動支出の部	資産処分差額	516,020,000	527,463,346	△ 11,443,346
		その他の特別支出	0	7,784	△ 7,784
	特別支出計	516,020,000	527,471,130	△ 11,451,130	
特別収支差額	△ 516,020,000	△ 526,365,547	10,345,547		
基本金組入前当年度収支差額	△ 654,279,000	△ 658,955,611	4,676,611		
基本金組入額合計	△ 50,355,000	△ 58,649,384	8,294,384		
当年度収支差額	△ 704,634,000	△ 717,604,995	12,970,995		
前年度繰越収支差額	△ 275,809,000	△ 275,809,906	906		
基本金取崩額	1,391,000,000	29,000,000	1,362,000,000		
翌年度繰越収支差額	410,557,000	△ 964,414,901	1,374,971,901		

(参考)

事業活動収入計	1,565,490,000	1,754,117,797	△ 188,627,797
事業活動支出計	2,219,769,000	2,413,073,408	△ 193,304,408

○貸借対照表  
平成29年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	7,089,073,923	8,282,304,207	△ 1,193,230,284
有 形 固 定 資 産	4,491,935,776	5,335,502,717	△ 843,566,941
土 地	1,510,244,982	1,657,044,921	△ 146,799,939
建 物	2,457,310,744	2,913,861,342	△ 456,550,598
構 築 物	65,457,242	85,838,834	△ 20,381,592
教育研究用機器備品	76,111,914	111,158,798	△ 35,046,884
管 理 用 機 器 備 品	11,455,921	9,767,656	1,688,265
図 書	371,354,973	557,831,166	△ 186,476,193
特 定 資 産	2,586,938,383	2,340,000,000	246,938,383
退職給与引当特定資産	396,938,383	400,000,000	△ 3,061,617
施設設備整備引当特定資産	1,460,000,000	1,260,000,000	200,000,000
第3号基本金引当特定資産	730,000,000	680,000,000	50,000,000
その他の固定資産	10,199,764	606,801,490	△ 596,601,726
電 話 加 入 権	1,220,656	1,220,656	0
ソ フ ト ウ ェ ア	8,555,608	2,512,234	6,043,374
有 価 証 券	423,500	603,068,600	△ 602,645,100
流 動 資 産	1,452,288,667	843,707,702	608,580,965
現 金 預 金	1,442,169,318	827,926,005	614,243,313
未 収 入 金	10,119,349	15,743,517	△ 5,624,168
前 払 金	0	38,180	△ 38,180
資産の部合計	8,541,362,590	9,126,011,909	△ 584,649,319

(単位:円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	406,833,124	443,892,888	△ 37,059,764
長期未払金	9,894,741	19,506,918	△ 9,612,177
退職給与引当金	396,938,383	424,385,970	△ 27,447,587
流 動 負 債	306,878,800	195,512,744	111,366,056
未 払 金	174,299,469	70,089,440	104,210,029
前 受 金	98,000,000	105,700,000	△ 7,700,000
預 り 金	34,579,331	19,723,304	14,856,027
負債の部合計	713,711,924	639,405,632	74,306,292
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	8,792,065,567	8,762,416,183	29,649,384
第 1 号 基 本 金	7,959,065,567	7,950,416,183	8,649,384
第 3 号 基 本 金	730,000,000	680,000,000	50,000,000
第 4 号 基 本 金	103,000,000	132,000,000	△ 29,000,000
繰越収支差額	△ 964,414,901	△ 275,809,906	△ 688,604,995
翌年度繰越収支差額	△ 964,414,901	△ 275,809,906	△ 688,604,995
純資産の部合計	7,827,650,666	8,486,606,277	△ 658,955,611
負債及び純資産の部合計額	8,541,362,590	9,126,011,909	△ 584,649,319

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ① 徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。
- ② 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、期末要支給額396,938,383円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,071,362,290 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

10,679,769 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない倍委のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

種 類	当年度(平成28年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,740,423,500 円	1,820,208,870 円	79,785,370 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	150,000,000 円	149,479,300 円	△ 520,700 円
合計	1,890,423,500 円	1,969,688,170 円	79,264,670 円
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	1,890,423,500 円		

② 明細表

種 類	当年度(平成28年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債権	1,890,423,500 円	1,969,688,170 円	79,264,670 円
合計	1,890,423,500 円	1,969,688,170 円	79,264,670 円
時価の無い有価証券	0 円		
有価証券合計	1,890,423,500 円		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総額の2分の1以上である会社はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	38,306,567 円	15,359,058 円
管理用機器備品	3,875,785 円	1,025,722 円
計	42,182,352 円	16,384,780 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0 円	0 円
その他の機器備品	0 円	0 円
計	0 円	0 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	武蔵野赤十字病院	東京都武蔵野市境南町一丁目26番1号	—	—	—	—	土地・建物の借用	校地・校舎の借用	無償	—	—